

2025年8月7日

2025年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校関係者評価委員会は、2024年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

2025年8月7日

2. 学校関係者評価委員

菅原 亮 (旭丘高校)
松浦 千可子 (光明学園相模原高校)
熊坂 恵司 (原町田四丁目第二町会)
金澤 貴之 (株式会社ベガシステム)
廣田 利久 (エクセルコンピュータサービス株式会社)
安藤 肇 (本校卒業生)
大野 勇人 (本校卒業生)
齋藤 弘樹 (本校卒業生)

(事務局)

川口 清 (東京町田情報ITクリエイター専門学校 校長)
伊藤 則昭 (東京町田情報ITクリエイター専門学校 副校長)
小林 幸則 (東京町田情報ITクリエイター専門学校 教務次長)
井口 敦 (東京町田情報ITクリエイター専門学校 総務責任者)

3. 学校関係者評価・意見

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階（4期）に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		7	情報システム	80%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。	・システム化を進める一方、融通の利かない組織にならないよう留意が必要。 ・AI導入で負担軽減も視野に入れるとよい。
3	教育活動	8	目標の設定	明確にしている	職業実践専門課程の教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、地域や時代のニーズに合った教育を提供できる環境を整えている。 また、各学科の教育目標、育成人材像を、冊子を使った担任ガイダンスやコース責任者、校長による定期的な講話を行って学生が理解できるようにしている。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	80%	教育課程は、習熟度や学習進度に応じて体系的にステップアップできるものになっており、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会により定期的な見直しを図っている。	・卒業制作等の発表において、県内企業等の評価を頂く機会を更に教育課程に盛り込めると良い。
		10	成績評価・単位認定等	100%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得については概ね学園の水準以上の実績を出せている。 試験傾向の推移や高いレベルの実績維持を図るべく、教員の知識力育成は、学園本部とも協力して計画的に実施していく。 保護者等への教育方針の理解を高め、実務家教員の動員を進め、より教育の質を向上していく。	・時代に合わせた授業スタイルの導入は学生にとっても有益と考える ・結果が伴わなければ本末転倒、学費に見合う成果を維持するよう取り組んでほしい。
		12	教員・教員組織	90%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制が出来上がっている。特化した専門性を求める職員の登用につき、採用、質の担保に苦慮する一面がある。	・満足度アンケートのフィードバックを適切に行い、職員の質担保に生かしてほしい。
		13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、担任及び就職担当スタッフ、教務責任者が個別面談を重ね、学生個人の希望、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・引き続き、山梨県を含め公務員として活躍できる人材を多数輩出してほしい。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	14	資格・免許の 取得率	80%	就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得について高い資格取得実績を達成できている。 ICT導入のほか、学生の理解を補う補助教材の作成、カリキュラムの工夫や指導方法の研究を指導グループ単位で行っている。 一部の試験で、補講等に時間を要するケースがあり、効果の検証をする必要がある。	・ICTやDXの社会において、分野を問わず、ITリテラシーの必要性が高まっているので、更にICT導入を進めてほしい。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		15	卒業生の 社会的評価	40%	入社後の企業からICT活用できる人材育成の要望が大きい。また、課題解決能力が不足している点の指摘を受け、教育課程編成における課題として取り組んでいる。	・卒業生とのコンタクト、現状の聞き取りなど効果的であろう。 ・ビジネスマナー教育には引き続き力をいれてほしい。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の最大のテーマであり、支援体制は整備されている。内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。一部卒業後も国家試験合格等を目指して学習する学生もいるが、附帯教育との教育連携した進路指導が出来ている。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への 対応	80%	退学率の低減は、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。退学の時期・理由は多様化しており更なる改善が求められる。学生指導勉強会の実施や外部研修の導入等、担当者のスキル向上の取組を検討し、定期的の実施することで改善に努めたい。	・2024年度と比較して退学率が改善されている。引き続き個別の対応を丁寧、不安の種を取り除く努力をしてほしい。
		18	学生相談	70%	学生相談については、担任や就職担当、教務責任者が学生の変化を見逃さずに、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどのきめ細かな指導を実践している。	・概ね適正に運営されている。
		19	学生生活	80%	経済面、環境面、生活面のサポート体制を整備している。今後も企業や自治体と連携し、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者等との 連携	90%	ポータルサイトを用いての定期連絡の他、既定の家庭宛注意文書の発送前に連絡をしている。また保護者等への連絡時期を早めに設定することで頻度は増えるが全体的な担任負担は減っている。	・非協力的な保護者とのコミュニケーションも発生するが、非協力的すなわち学校への悪感情と捉え考えるべきであろう。それらの場合管理者やベテランが早期に介入することがトラブル回避の有効策と思われる。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		21	卒業生・ 社会人	70%	卒業生への支援体制としては、卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。卒業生輩出後間もないが、担当教員を窓口宛に訪れる卒業生も多く、卒業生の一定の満足も得られている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・概ね適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	90%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な環境設営ができていると思われる。特に情報IT業界の発展に対応できるだけの設備を完備することは県内ニーズに対応する上で必須と考える。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・概ね適正に運営されている。
		23	学外実習、 インターン シップ等	90%	実習等や研修の参加にあたって事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、トラブルにならないよう校内において受入先を想定した実習前のトレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修についても事前研修や説明会を多く設定して、事故やトラブルを防ぐように努めている。	・概ね適正に運営されている。 積極的に吸収する姿勢の大切さを教え続けてほしい。
		24	防災・ 安全管理	80%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・防災意識の更なる向上を図ってほしい。
7	学生の募集 と受入れ	25	学生募集 活動は、 適正に 行われて いるか	90%	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・学校の良さを高校生に知ってもらうだけでなく、近隣住民へのアピールを積極的にお願いしたい。地域活動、ボランティア、アルバイトが有効であろう。
		26	入学選考	80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っている。また、入学選考時に把握した情報は担任まで共有し指導にいかしている。	・概ね適正に運営されている。

＜自己評価＞ 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		27	学納金	行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。学費による学業継続困難なご家庭に対して、情報提供やご提案を通じて、学業継続を継続的に支援する。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・概ね適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・最終的にサービスを受けるユーザーがいることを考え正確な申請に尽力してほしい。 ・申請の趣旨を考えたチェックに取り組んでほしい。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・県内高等教育機関としての信頼性を更に高める為、情報公開の内容や方法について引き続き検討を進めてほしい。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	70%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく、商工会議所などの研修支援などの教育として協力できるものも提供していく	・今後も継続してほしい。
		37	ボランティア活動	90%	ボランティア参加を奨励、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。信玄公祭り、小江戸甲府の夏祭り等、多くの活動への参加を促進している。	・アルバイトを奨励してほしい。近隣で人手不足のところも多く、貢献と言えるだろう。学校の外で学べることも多い。 ・ボランティア、地域貢献は引き続き積極的に行ってほしい。

4. 学校関係者委員会総括

令和6年度における自己点検・評価については全般的に良好な結果であった。学校運営は円滑な運営が行われており、また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、研修などの確立を通じて有為な人材育成を行うことができている。一方で、アフターコロナ以降、目まぐるしく変化する社会環境、人間関係の変化は良くも悪くも人々のコミュニケーション力に影響を与えている。それが時に障害となることが委員会を通じて共通認識であることが明らかになった。常に時代や社会のニーズに応じた教育提供を心掛け、コミュニケーション力を含めた社会人基礎力の向上を図り、社会に貢献できる有為な人材を育成したい。